

平成 15 年度報告 岑智偉

公共政策と中国の長期経済成長

1) 平成 15 年度の研究活動

第 3 年目の平成 15 年の主な活動として、ORC 中国経済プロジェクト事業活動に関するホームページの立ち上げ、学会報告と公開ワークショップの開催が挙げられる。SARS 問題で今年度の中国本土への現地調査は行われなかった。

8 月に立ち上げられた ORC 中国経済プロジェクトホームページでは、研究成果の一部である ORC 中国経済 Discussion Paper を公表する「研究報告」、今までのプロジェクトの活動状況を報告する「活動報告」、中国経済の現状及び研究状況を知る上で役に立つものと思われる「関係機関へのリンク」(日本語、中国語と英語)などのページが設けられている。今後さらにその充実に努めるつもりである。12 月 3 日には「中国の最近のマーケット事情」を題とした公開ワークショップ(講師は UFJ 総合研究所の鈴木貴元氏)が行われた。中国の流通・物流の現実を含み、日本の金融調査機関という立場から見た最近の中国経済の現状と先行きは、非常に説得力があるものであり、今後の研究に役に立っている。

6 月 29 日に東京経済大学で開かれた第 2 回中国経済学会全国大会では、「Rent-Seeking、公共支出と長期成長」という論文を報告した。報告論文の内容は以下の通りである。

平成 14 年度の ORC 報告でも言及していたが、最近の中国において、不況でありながら高い経済成長率を実現しているという不思議な経済現象が起きている。その背景には、中国政府による赤字財政政策が展開され、国有企業による固定資産投資が増えているという事実があった。しかし、これらの国有企業に対し、国の富あるいは生産資源が侵食されているという批判があり、国有企業の資産の「私有化」と債務の「公有化」が同時に起きていると指摘されている。これらの指摘が事実であれば、中国の国有企業による Rent-Seeking 活動が実際に行われることを意味する。つまり、経済活動に使われるべき生産資源が市場以外の方法(Rent-Seeking)によってその他の目的に流用されるため、生産資源配分の歪みもたらされると考えられる。さらに、これらの Rent-Seeking 活動の財源を租税で調達するなら、租税政策を通して一般企業や FDI を行う外国企業にもマイナス効果を与える可能性があると考えられる。

報告論文はまず Kormendi and Meguire (1985)や Barro and Sala-i-Martin (1995)と同じ的分析方法で、中国の地域データ(1984 年～1992 年)を用いて、中国の政府消費と公共投資の経済成長に対する効果を検証し、政府消費の大きさを表わすものと平均成長率の間に負の相関が検出され、また成長率と一般投資に対する公共投資の間にも負の相関が検出された。これは中国における政府消費(公共投資)は最適的な水準(point of maximal growth)より過大であり、政府消費支出や公共投資が効率的に行われていないことを意味する。これらの事実を現実的な背景として、報告論文はモデル分析を行い、Barro (1990)と Futagami *et al.* (1993)が考えられている公共サービスまたは公的資本蓄積の生産、投資主体を公的部門(国有企業)と想定し、これらの生産、投資活動の中で Rent-Seeking が発生すると仮定することで、以下の結論を得た。第 1 に、Rent-Seeking 活動によって、生産されるべき公共サービス(または公共資本)の供給量が少なくなり(Rent - 供給量効果)、必要以上の買金が所得税によって調

達される Rent - 租税効果)。第 2 に、税率よりも生産効率性を表わす指標の方が大きければ、Rent が存在する場合でも、一意的な正なる長期均衡が存在し、その均衡に収束する唯一の安定的な径路が存在する。第 3 に、Rent が存在するときには、成長率を最大にする税率は Barro (1990) と Futagami *et al.* (1993) (定常分析の場合) が示したものよりも低くなる。

2) 平成 16 年度以降の研究活動

予定されている「公開講座」「ワークショップ」(上海社会科学院と共同で)の準備と実行; 市場化と国際化の中の中央政府と地方政府の関係と役割について調べ、Discussion paper でまとめる。そのための必要なデータを中国本土で収集する。